

# 事業報告書

## 独立行政法人国際協力機構 平成27事業年度業務報告書

### 1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下で事業を行っています。

平成27年度は、国際社会においてミレニアム開発目標（MDGs）の達成目標年度を迎えるとともに、2030年を目標年とする「2030アジェンダ」及びその構成要素としての「持続可能な開発目標」（SDGs）が9月の国連サミットにて採択され、開発援助にとり節目の年度となりました。また国内においても、平成27年2月に閣議決定された開発協力大綱を踏まえて業務を実施する初年度となりました。機構はこれらの内外の変化に対応し、国内外のパートナーとの連携の強化、深化や積極的な対外発信を行いつつ、第3期中期目標（平成24-28年度）の達成に向けた取組を着実に推進しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

#### ○ 「ミレニアム開発目標（MDGs）」と「2030アジェンダ」への貢献

MDGsで十分に強調されなかった格差是正に向けた取組を強化し、学校運営改善、母子保健分野の保健システム強化、水供給施設整備、格差是正に配慮したコミュニティの基底的インフラ整備、行政・コミュニティの能力強化、小農による市場志向型農業の拡充等の協力を進めました。また、SDGsの採択に向けた日本政府の方針策定支援や国連サミットでの発信等を引き続き行った結果、日本が重要課題としてきた「防災の主流化」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」、「持続可能な都市開発」がSDGsに盛り込まれたほか、「人間の安全保障」は2030アジェンダの序文に「people-centred」という中心概念として採用されました。防災の主流化に関しては、ネパールの地震災害への対応では「より良い復興」（Build Back Better）のコンセプトに基づいた住宅再建、公共インフラ復旧等の支援策を迅速に提案し、具体的な支援につなげました。また、UHCの実現に向け、ガーナでの技術協力と無償資金協力を組み合わせた協力の進展やアフリカ初のケニア向け開発政策借款の供与などを通じて事業現場での取組を推進するとともに、12月にはUHCの推進に向けた国際会議を日本政府と共催して国際社会への発信も強めました。

#### ○ 開発途上地域の質の高い成長の促進及びインフラシステム輸出戦略への貢献

日本政府が5月に発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の着実な実施に向け、アジア開発銀行と信託基金の新設及び協調融資に関する覚書を締結しました。また、円借款や海外投融資の制度導入・改善を行い、バングラデシュでのエクイティバックファイナンスの提供を通じた外国直接投資の促進、インド鉄道案件等での二国間タイド借款制度の導入、維持管理サービスを含めたモンゴル医療分野への無償資金協力の供与決定などの成果を上げました。また、総合的な開発計画作成や基準・制度構築のための上流からの支援、無償資金協力や円借款によるインフラ整備の展開に即して人材育成や本邦技術を組み合わせた協力を促進しました。具体的な例として、ASEAN地域及びアフリカ地域での経済回廊開発を通じた域内の連結性向上、ベトナム都市鉄道案件等での制度設計から施設整備、人材育成までを一貫して支援する日本の経験や強みをいかした協力などを展開しました。

○ 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への貢献

平成28年度に予定されているTICAD VIを控え、TICAD V（平成25年6月）で日本政府が表明した支援策を着実に実行しました。なかでも、ザンビアでの授業研究の取組及び5S-KAIZENを適用した病院改善アプローチは広く開発途上国に適用可能な革新的手法として経済開発協力機構の開発援助委員会（OECD/DAC）のDAC賞のファイナリストとして表彰されたほか、エチオピアではこれまでの協力成果をネットワーク化する試みとしてカイゼン知見共有セミナーを開催しました。「産業人材育成のためのABEイニシアティブ」では第2陣として70大学で317名を受け入れ、第1陣として来日した146名は日本企業67社で実習を行いました。

○ 日・ASEAN協力への貢献

平成27年12月に東南アジア諸国連合（ASEAN）共同体が発足し、域内の広域経済連携が始動しました。ASEAN共同体構築に向けた日本政府の公約に対し、機構は平成27年度も引き続きASEAN地域の回廊開発や港湾・空港の整備などを推進して貢献しました。具体的には、カンボジア国道1号線つばさ橋の開通による南部経済回廊の完成、ラオス国道9号線の改修といったハード面の支援で成果を上げたことに加え、車両登録・車検制度（カンボジア）やコンテナターミナル運営強化（カンボジア）等により、ASEAN他地域への波及も想定したソフトインフラ整備も着実に推進しました。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の地方行政の能力強化、社会資本の整備、コミュニティのレジリエンス強化に焦点を当てた事業を実施しました。アフガニスタンやスーダン等、治安状況から邦人専門家の派遣に制限があり事業実施の難易度が高い国・地域への協力は、第三国での協議・研修や現地要員の活用といった工夫を通じて支援を継続しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

草の根技術協力「地域活性化特別枠」や「新・支援型」の初募集を通じ、基礎自治体や中小規模のNGOからの参加の裾野を広げる取組を強化したほか、中小企業や自治体の海外展開を促進すべく地域経済団体への説明会や自治体間連携セミナーを開催しました。開発途上国の高度人材育成ニーズに呼応した本邦大学での学位取得支援や地球規模課題対応国際科学技術協力等を通じ、大学との連携事業も着実に実施しました。

○ 日本の強みをいかした協力の展開

中南米やアフリカにおける理数科教育支援の広域展開、母子手帳の国際展開、節水技術や無収水対策技術の活用、アフリカの産業人材育成センター等でのカイゼン研修等、日本の強みを発揮できる分野での協力を推進しました。また、日本が強みを有する9つの分野課題について機構の協力のコンセプトや協力手法、これまでの貢献をODA版ジャパンプランドとしてまとめた対外発信リーフレットの作成などにより、対外発信も強化しました。

○ 災害援助協力等の展開

西アフリカのエボラウイルス流行で課題とされた感染症の集団発生に対する人的貢献拡充に向け、新たに感染症対策チームを創設し、登録母体の発足と要員登録、登録者への導入研修の実施まで年度内に迅速に完了しました。また、5月のネパール地震災害に対しては、救助チーム、医療チーム、自衛隊部隊の3形態でのチーム派遣と物資供与を組み合わせる包括的な支援を展開し、加えて「より良い復興」のコンセプトに沿った事業形成によってシームレスな復興事業の実施につなげました。

○ ボランティア事業の展開

青年海外協力隊の発足50周年を迎え、これを記念する式典を国内外で開催して関係者間で広くボランティア事業の重要性を改めて共有しました。企業、自治体、大学等との連携隊員の派遣を前年度比1.5倍増と大幅に人数を伸ばしたほか、スポーツ・フォー・トゥモローに係るスポーツ分野の派遣数の平成30年度までの国際公約を前倒しで達成し、政府政策の実現にも大きく貢献しています。

○ 適正な組織・業務の運営

機動的な組織運営のため、本部部門の再編、海外拠点の現場機能の強化、他法人海外事務所との共用化・近接化、地域の結節点としての国内拠点の機能強化等の取組を着実に進めました。また、契約の競争性・透明性を高める取組を継続し、経費の効率化目標も達成するなど、適正な業務運営を行いました。また、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」の実施等を通じてより一層の業務効率化と多様な働き方を可能とする環境整備を促進しました。

以上のように、平成27年度は、第3期中期目標の期間の第4年度として着実な成果を上げました。開発協力大綱やSDGsの実行に向けた一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

#### ②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

##### ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

##### イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

##### ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

#### ③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

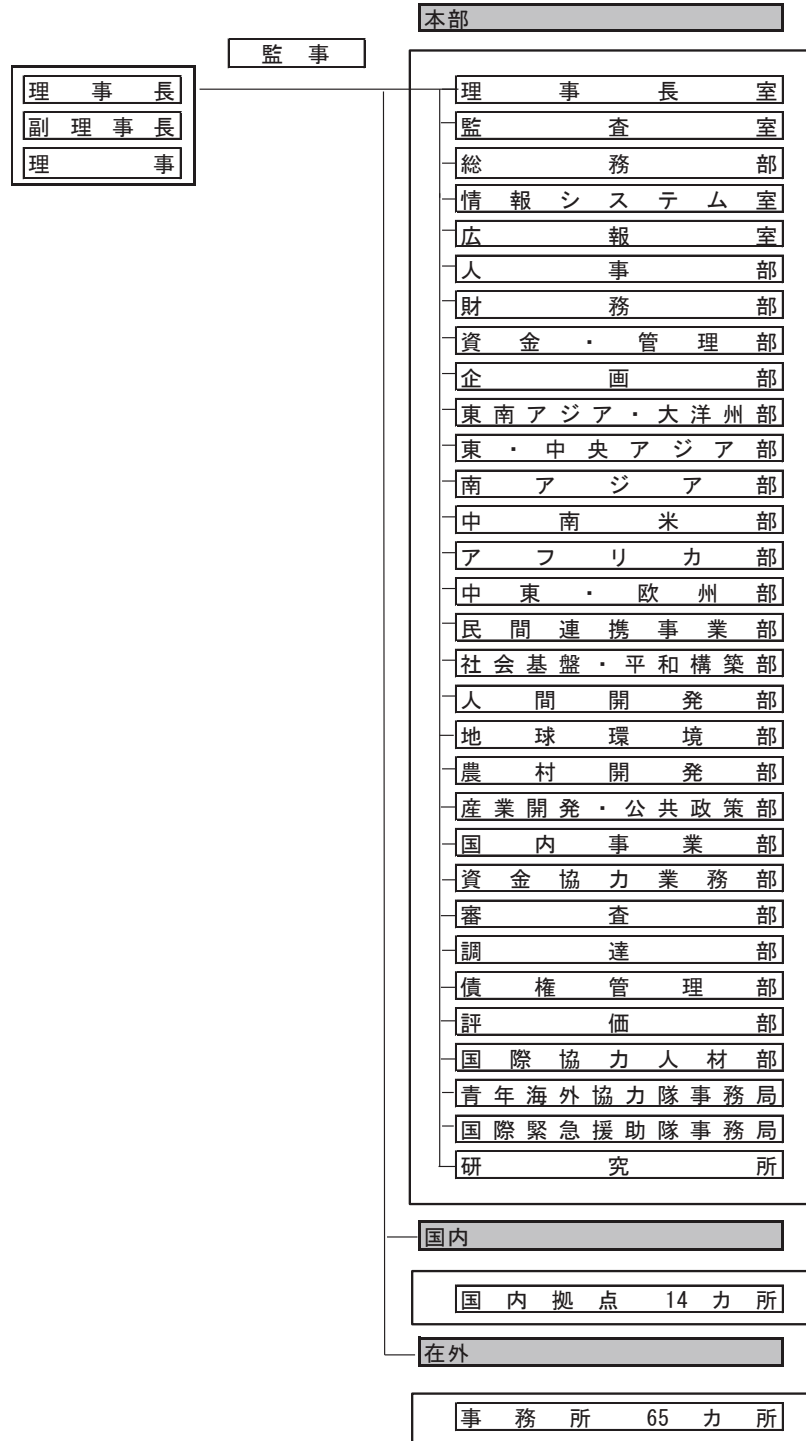
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法  
 独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣  
 外務大臣  
 財務大臣

⑥組織図



## (2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5  
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25  
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2  
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6  
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5  
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1  
中部国際センター：愛知県名古屋市中部区平池町4-60-7  
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1  
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1  
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1  
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階  
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階  
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階  
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2  
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15  
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ  
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール  
フィリピン事務所：フィリピン マニラ  
タイ事務所：タイ バンコク  
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン  
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン  
東ティモール事務所：東ティモール デイリ  
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ  
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン  
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京  
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル  
ブータン事務所：ブータン ティンプー  
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ  
インド事務所：インド ニューデリー  
ネパール事務所：ネパール カトマンズ  
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード  
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ  
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール  
キルギス事務所：キルギス ビシュケク  
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント  
フィジー事務所：フィジー スバ  
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー  
キューバ事務所：キューバ ハバナ  
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル  
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ  
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ  
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ  
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア  
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス  
ボリビア事務所：ボリビア ラパス  
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア  
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン  
ペルー事務所：ペルー リマ  
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン  
イラン事務所：イラン テヘラン  
イラク事務所：イラク バグダッド  
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ  
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン  
シリア事務所：シリア ダマスカス  
エジプト事務所：エジプト カイロ  
モロッコ事務所：モロッコ ラバト  
チュニジア事務所：チュニジア チュニス  
スーダン事務所：スーダン ハルツーム  
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ  
ガーナ事務所：ガーナ アクラ  
ケニア事務所：ケニア ナイロビ  
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ  
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ  
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア  
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ  
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム  
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ  
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー  
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ  
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン  
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ  
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト  
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ  
セネガル事務所：セネガル ダカール  
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ  
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ  
トルコ事務所：トルコ アンカラ  
バルカン事務所：セルビア ベオグラード  
フランス事務所：フランス パリ



## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	-	63,217
政府出資金（有償勘定）	7,813,898	48,260	-	7,862,158
資本金合計	7,877,115	48,260	-	7,925,375

## (4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師  平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表）  平成18年～平成24年 東京大学法学部教授  平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省  平成15年8月 中東アフリカ局長  平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日  (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用  平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日  (再任)	東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用  平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	柳沢香枝	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局	昭和55年4月 国際協力事業団採用  平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部長

理事 (常勤)	伊藤直樹	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和59年4月 外務省入省  平成26年9月 大臣官房審議官兼経済局
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用  平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省  平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長
理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務 国際緊急援助隊事務局	昭和61年4月 通商産業省入省  平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所  平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用  平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用  平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人(置くことができる。)	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

#### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在1,864人（前期末比19人増）であり、平均年齢は42.26歳（前期末41.99歳）となっています。このうち、国等からの出向者は38人、平成28年3月31日退職者は60人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 [http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	97,615	運営費交付金債務	46,637
有価証券	84,000	無償資金協力事業資金	130,378
その他	26,311	その他	19,792
固定資産		固定負債	
有形固定資産	41,901	資産見返負債	2,531
無形固定資産	54	その他	531
投資その他の資産	2,132	負債合計	199,871
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	63,217
		資本剰余金	△ 17,867
		利益剰余金	6,792
		純資産合計	52,142
資産合計	252,012	負債純資産合計	252,012

②損益計算書 [http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,619
業務費	236,630
技術協力プロジェクト関係費	73,433
国民参加型協力関係費	16,513
援助促進関係費	16,373
事業支援関係費	28,288
無償資金協力事業費	91,152
その他	10,872
一般管理費	9,631
財務費用	324
その他	33
経常収益 (B)	248,252
運営費交付金収益	152,871
無償資金協力事業資金収入	91,152
その他	4,230
臨時損失 (C)	38
臨時利益 (D)	48
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	253
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,896

③キャッシュ・フロー計算書 [http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,149
事業支出	△ 143,413
無償資金協力事業費支出	△ 91,902
人件費支出	△ 16,273
運営費交付金収入	154,036
無償資金協力事業資金収入	105,424
その他収入・支出	1,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	13,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 149
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 223
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	22,060
VI 資金期首残高 (F)	69,554
VII 資金期末残高 (G=F+E)	91,615

④行政サービス実施コスト計算書 [http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	242,789
損益計算書上の費用	246,657
(控除) 自己収入等	△ 3,868
II 損益外減価償却相当額	1,316
III 損益外除売却差額相当額	76
IV 引当外賞与見積額	90
V 引当外退職給付増加見積額	△ 12,605
VI 機会費用	-
VII 行政サービス実施コスト	231,668

## (2) 財務諸表の科目

### ①貸借対照表

- 現金及び預金：現金、預金
- 有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
- 有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
- 投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等
- 運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 無償資金協力  
事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金
- 資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 前中期目標期間  
繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

### ②損益計算書

- 業務費用：独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
- 財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等
- 運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額
- 無償資金協力事業  
資金収入：機構法第35条資金を収益化した額
- 臨時損失：固定資産の除却損等
- 臨時利益：固定資産の売却益等
- 前中期目標期間  
繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成27年度の経常費用は246,619百万円と、前年度比6,700百万円減（2.6%減）となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比15,376百万円減（14.4%減）となったことが主な要因です。

##### （経常収益）

平成27年度の経常収益は248,252百万円と、前年度比6,087百万円減（2.4%減）となっております。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比15,376百万円減（14.4%減）となったことが主な要因です。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等38百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入39百万円、固定資産売却益9百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として253百万円をそれぞれ計上した結果、平成27年度の当期総利益が1,896百万円と、当期総利益を計上した前年度比460百万円増（32.0%増）となっております。

##### （資産）

平成27年度末現在の資産合計は252,012百万円と、前年度末比13,515百万円増（5.7%増）となっております。これは、現金及び預金の23,060百万円増（30.9%増）が主な要因です。

##### （負債）

平成27年度末現在の負債合計は199,871百万円と、前年度末比12,999百万円増（7.0%増）となっております。これは、無償資金協力事業資金の13,703百万円増（11.7%増）が主な要因です。

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,149百万円と、前年度比8,982百万円減（49.5%減）となっております。これは、事業支出の12,158百万円増（9.3%増）となったことが主な要因です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,285百万円と、前年度比3,926百万円減（22.8%減）となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比95,000百万円増（23.0%増）となったことが主な要因です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△149百万円と、前年度比344百万円増（69.7%増）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比342百万円減（皆減）となったことが主な要因です。



表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	236,503	242,247	234,337	253,319	246,619
経常収益	261,129	226,546	232,411	254,339	248,252
当期総利益（又は△当期総損失）	24,750	△ 261	1,943	1,436	1,896
資産	205,670	193,830	222,925	238,498	252,012
負債	115,809	137,106	168,547	186,872	199,871
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	29,521	6,131	4,185	5,151	6,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,619	4,044	26,690	18,131	9,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,136	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,265	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149
資金期末残高	52,016	43,350	34,695	69,554	91,615

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

技術協力の事業損益は△246百万円と、前年度比212百万円増（46.2%増）となっております。これは、前渡金が事業収益に含まれない前中期目標期間繰越積立金を財源に支出した額が減少したためです。

その他業務の事業損益は29百万円と、前年度比103百万円増（139.9%増）となっております。これは、貸倒引当金戻入が62百万円発生したことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術協力	—	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246
無償資金協力	—	△ 27	—	—	—
国民等の協力活動	—	△ 568	△ 13	—	—
海外移住	—	—	—	—	—
災害援助等協力	—	△ 65	—	—	—
人材養成確保	—	2	2	△ 2	△ 10
調査及び研究	—	△ 2,393	△ 75	—	—
受託業務	—	1	7	3	—
その他業務	—	△ 145	386	△ 74	29
法人共通	—	1,606	1,451	1,551	1,860
合計	—	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

調査及び研究の総資産は4,186百万円と、前年度比946百万円の増（29.2%増）となっております。これは前渡金が前年度比945百万円増（29.2%増）となったことが主な要因です。

受託業務の総資産は22百万円と、前年度比864百万円の減（97.5%減）となっております。これは未成受託業務支出金が前年比838百万円の減（皆減）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術協力	—	10,548	11,290	12,837	18,715
無償資金協力	—	96,179	115,317	118,925	131,873
国民等の協力活動	—	702	313	330	274
海外移住	—	—	1	1	—
災害援助等協力	—	441	377	359	411
人材養成確保	—	—	—	—	—
調査及び研究	—	1,629	2,228	3,240	4,186
受託業務	—	157	1,036	886	22
その他業務	—	3,284	3,615	3,672	3,693
法人共通	—	80,888	88,748	98,248	92,839
合計	—	193,830	222,925	238,498	252,012

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額253百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及びやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち253百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは231,668百万円と、前年度比16,879百万円減（6.8%減）となっております。これは業務費が前年度比7,701百万円減（3.2%減）、引当外退職給付増加見積額が前年度比9,189百万円減（269.1%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	233,034	241,306	231,498	250,240	242,789
うち損益計算書上の費用	236,539	244,269	234,369	253,407	246,657
うち自己収入	△ 3,504	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868
損益外減価償却相当額	1,570	1,480	1,401	1,404	1,316
損益外減損損失相当額	3,369	639	188	9	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	0	-
損益外除売却差額相当額	△ 317	△ 59	95	△ 4	76
引当外賞与見積額	30	△ 64	81	142	90
引当外退職給付増加見積額	837	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605
機会費用	613	298	308	183	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 2	△ 1,999	-	△ 12	-
行政サービス実施コスト	239,135	243,016	232,881	248,547	231,668

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

## ①当年度中に完成した主要施設等

なし

## ②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

## ③当年度中に処分した主要施設等

なし

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	147,039	232,375	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	
運営費交付金収入	143,301	143,301	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	
無償資金協力事業資金収入	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	注1
受託収入	1,512	1,019	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	注2
開発投融資貸付利息収入	61	58	46	46	35	35	25	25	14	18	注3
入植地割賦利息収入	2	3	2	7	2	12	2	7	1	0	注4
移住投融資貸付金利息収入	68	50	33	34	25	58	20	18	16	4	注5
その他収入	442	3,457	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	注6
施設整備費補助金等収入	-	-	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	注7
施設整備資金より受入	1,596	907	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	57	146	759	5,066	284	111	-	6	-	3	
支出	147,039	245,851	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	
一般管理費	10,296	9,137	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	
業務経費	133,626	151,498	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	注8
施設整備費	1,596	907	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	注8
無償資金協力事業費	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	注1
受託経費	1,512	868	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	注9
寄附金事業費	9	8	5	18	120	118	9	11	14	12	注10

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：前年度繰越分の収入があったため。

注3：延滞債権の完済があったため。

注4：入植地債権残高の減少のため。

注5：移住投融資債権残高の減少のため。

注6：消費税還付金等が増加したため等。

注7：計画額に繰越回収金を含むため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：寄附金収入が当初計画より減ったため。

## (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

## ①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、事業に係る国内支援契約等の合理化、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

## ②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	-	-
					(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)			

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は248,252百万円で、その内訳は、運営費交付金収益152,871百万円（収益の61.6%）、無償資金協力事業資金収入91,152百万円（36.7%）、その他受託収入等4,230百万円（1.7%）となっております。

#### ②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として20百万円の自己収入を得ています。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度72,880百万円）、自己収入（平成27年度307百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成27年度246百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費73,433百万円です。

#### イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度192百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費192百万円です。

#### ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16,501百万円）、自己収入（平成27年度11百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費16,513百万円です。

#### エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度360百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

#### オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度785百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費785百万円です。

#### カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度1,412百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,422百万円です。

#### キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16,373百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費16,373百万円です。

#### ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成27年度1,231百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費1,231百万円です。

#### ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成27年度91,152百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費91,152百万円です。

#### コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成27年度44,296百万円）、自己収入（平成27年度16百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成27年度7百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,400百万円、事業支援関係費28,288百万円、一般管理費9,631百万円です。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	69,304,800,000	69,304,800,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	69,599,073,000	69,611,623,215	12,550,215	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	194,395,000	194,395,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	194,395,000	91,346,058,724	91,151,663,724	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△ 91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	194,395,000	91,347,759,849	△ 91,153,364,849	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	15,620,607,000	15,620,607,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	9,045,000	5,610,657	△ 3,434,343	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	15,638,268,000	15,631,993,527	△ 6,274,473	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	401,246,000	401,246,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	401,246,000	401,246,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	401,246,000	359,652,926	41,593,074	



区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	836,353,904	43,646,096	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	484,598,000	577,343,058	92,745,058	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	484,598,000	370,689,037	113,908,963	

区分	◎その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投資貸付利息収入	4,971,000	11,988,122	7,017,122	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△ 1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△ 12,167,373	移住投資債権残高の減少のため。
その他収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	36,506,000	28,080,632	△ 8,425,368	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	中期計画に係る特殊対応の進捗遅れによる。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	36,506,000	28,080,632	8,425,368	

区分	◎法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,371,235,000	47,371,235,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△ 363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	47,984,411,000	49,342,944,484	1,358,533,484	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	36,894,201,000	34,873,465,616	2,020,735,384	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,002,283,000	6,526,335,811	475,947,189	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△ 128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	47,984,411,000	45,647,012,327	2,337,398,673	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,035,701,000	154,035,701,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	14,016,000	17,598,779	3,582,779	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△12,167,373	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	316,783,000	2,042,792,503	1,726,009,503	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	302,889,000	2,031,048,129	1,728,159,129	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	155,481,915,000	248,082,707,640	92,600,792,640	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	143,893,213,000	150,938,648,393	△7,045,435,393	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△1,701,125	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△852,255,975	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	7,024,895,000	6,542,672,069	482,222,931	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	155,481,915,000	253,246,292,239	△97,764,377,239	